

(9)大阪で生活する外国籍の住民が、安心して暮らせる環境を整えるための取組みの状況

(10)個人情報の保護に関して必要な取組みの状況

	思 改 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 化 し た と	わ か ら な い	無 不 明 回 答 ・	合 計	思 改 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 化 し た と	わ か ら な い	無 不 明 回 答 ・	合 計
市全体	58 8.1	212 29.6	13 1.8	383 53.5	50 7.0	716 100.0	177 24.7	196 27.4	48 6.7	242 33.8	53 7.4	716 100.0
性別	28 9.3	116 38.5	8 2.7	136 45.2	13 4.3	301 100.0	84 27.9	84 27.9	23 7.6	96 31.9	14 4.7	301 100.0
女性	27 7.0	88 22.9	5 1.3	233 60.5	32 8.3	385 100.0	84 21.8	107 27.8	23 6.0	137 35.6	34 8.8	385 100.0
不明・無回答	3 10.0	8 26.7	0 0.0	14 46.7	5 16.7	30 100.0	9 30.0	5 16.7	2 6.7	9 30.0	5 16.7	30 100.0
年齢別	6 8.5	17 23.9	0 0.0	45 63.4	3 4.2	71 100.0	16 22.5	20 28.2	1 1.4	31 43.7	3 4.2	71 100.0
20歳代	6 4.4	45 32.8	2 1.5	80 58.4	4 2.9	137 100.0	34 24.8	44 32.1	14 10.2	41 29.9	4 2.9	137 100.0
30歳代	9 8.7	37 35.6	3 2.9	51 49.0	4 3.8	104 100.0	25 24.0	36 34.6	9 8.7	30 28.8	4 3.8	104 100.0
40歳代	12 11.8	29 28.4	1 1.0	50 49.0	10 9.8	102 100.0	24 23.5	28 27.5	4 3.9	36 35.3	10 9.8	102 100.0
50歳代	13 9.7	33 24.6	6 4.5	79 59.0	3 2.2	134 100.0	37 27.6	32 23.9	10 7.5	52 38.8	3 2.2	134 100.0
60歳代	9 6.5	43 31.2	1 0.7	64 46.4	21 15.2	138 100.0	32 23.2	31 22.5	8 5.8	43 31.2	24 17.4	138 100.0
70歳以上	3 10.0	8 26.7	0 0.0	14 46.7	5 16.7	30 100.0	9 30.0	5 16.7	2 6.7	9 30.0	5 16.7	30 100.0
不明・無回答	3 10.0	8 26.7	0 0.0	14 46.7	5 16.7	30 100.0	9 30.0	5 16.7	2 6.7	9 30.0	5 16.7	30 100.0

職業別でみると、「改善されたと思う」と答えた人の合計の割合が最も高いのは、すべてで『(10)個人情報の保護に関して必要な取組みの状況』であり、「自営業」が23.3%、「公務員、教員」が26.7%、「民間正規雇用」が24.7%、「非正規雇用」が33.3%、「家事専業・学生・無職」が21.9%となっている。

一方で「悪化したと思う」と答えた人の割合が最も高いのは、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業・学生・無職」では『(6)老後を安心して暮らせるよう、高齢者の生活を支援するための取組みの状況』であり、数値は各々20.0%、20.7%、20.2%、18.3%となっており、「公務員、教員」では『(1)非正規雇用など不安定な就労状態にある人の自立を支援するための取組み状況』で40.0%となっている。【表1-5-3】

【表1-5-3 職業別 個別の人権問題に関する行政の取組み状況の変化】

- (1)非正規雇用など不安定な就労状態にある人の自立を支援するための取組み状況 (2)人権侵害があった場合、それを救済するための制度と取組みの状況

	思 改 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 化 し た と	わ か ら な い	無 不 明 回 答 ・	合 計	思 改 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 化 し た と	わ か ら な い	無 不 明 回 答 ・	合 計
市全体	51 7.1	279 39.0	113 15.8	222 31.0	51 7.1	716 100.0	40 5.6	247 34.5	25 3.5	351 49.0	53 7.4	716 100.0
自営業	9 10.0	32 35.6	10 11.1	31 34.4	8 8.9	90 100.0	6 6.7	27 30.0	1 1.1	49 54.4	7 7.8	90 100.0
公務員、教員	0 0.0	6 40.0	6 40.0	2 13.3	1 6.7	15 100.0	0 0.0	7 46.7	0 0.0	7 46.7	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	16 8.1	88 44.4	31 15.7	59 29.8	4 2.0	198 100.0	8 4.0	81 40.9	9 4.5	96 48.5	4 2.0	198 100.0
非正規雇用	8 8.1	39 39.4	18 18.2	27 27.3	7 7.1	99 100.0	6 6.1	32 32.3	5 5.1	48 48.5	8 8.1	99 100.0
家事専業・学生・無職	15 5.4	102 36.6	44 15.8	95 34.1	23 8.2	279 100.0	18 6.5	87 31.2	9 3.2	140 50.2	25 9.0	279 100.0
不明・無回答	3 8.6	12 34.3	4 11.4	8 22.9	8 22.9	35 100.0	2 5.7	13 37.1	1 2.9	11 31.4	8 22.9	35 100.0

(3) いじめや児童虐待を防止するための対応策など、子どもの人権を守るために必要な取り組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	107 14.9	266 37.2	92 12.8	199 27.8	52 7.3	716 100.0
自営業	19 21.1	29 32.2	7 7.8	29 32.2	6 6.7	90 100.0
公務員、教員	1 6.7	8 53.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	36 18.2	68 34.3	31 15.7	59 29.8	4 2.0	198 100.0
非正規雇用	10 10.1	43 43.4	17 17.2	23 23.2	6 6.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職	36 12.9	105 37.6	32 11.5	79 28.3	27 9.7	279 100.0
不明・無回答	5 14.3	13 37.1	2 5.7	7 20.0	8 22.9	35 100.0

(4) ドメスティック・バイオレンス(DV)やセクシュアル・ハラスメントなど、女性の人権を侵害する問題に対する取り組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	139 19.4	234 32.7	41 5.7	250 34.9	52 7.3	716 100.0
自営業	18 20.0	25 27.8	2 2.2	39 43.3	6 6.7	90 100.0
公務員、教員	4 26.7	6 40.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	45 22.7	63 31.8	18 9.1	68 34.3	4 2.0	198 100.0
非正規雇用	17 17.2	42 42.4	7 7.1	26 26.3	7 7.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職	49 17.6	88 31.5	10 3.6	106 38.0	26 9.3	279 100.0
不明・無回答	6 17.1	10 28.6	3 8.6	8 22.9	8 22.9	35 100.0

(5) 障害のある人の生活に必要な自立支援や雇用の促進などの取り組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	132 18.4	207 28.9	62 8.7	261 36.5	54 7.5	716 100.0
自営業	20 22.2	25 27.8	7 7.8	32 35.6	6 6.7	90 100.0
公務員、教員	3 20.0	6 40.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	39 19.7	65 32.8	14 7.1	76 38.4	4 2.0	198 100.0
非正規雇用	17 17.2	26 26.3	10 10.1	39 39.4	7 7.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職	47 16.8	78 28.0	23 8.2	104 37.3	27 9.7	279 100.0
不明・無回答	6 17.1	7 20.0	6 17.1	7 20.0	9 25.7	35 100.0

(6) 老後を安心して暮らせるよう、高齢者の生活を支援するための取り組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	75 10.5	253 35.3	144 20.1	191 26.7	53 7.4	716 100.0
自営業	10 11.1	32 35.6	18 20.0	24 26.7	6 6.7	90 100.0
公務員、教員	0 0.0	7 46.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	23 11.6	73 36.9	41 20.7	55 27.8	6 3.0	198 100.0
非正規雇用	11 11.1	36 36.4	20 20.2	25 25.3	7 7.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職	28 10.0	94 33.7	51 18.3	81 29.0	25 9.0	279 100.0
不明・無回答	3 8.6	11 31.4	9 25.7	4 11.4	8 22.9	35 100.0

(7) HIV感染者やハンセン病回復者などの人権問題やそうした人々の生活を支援するための取り組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	89 12.4	196 27.4	13 1.8	367 51.3	51 7.1	716 100.0
自営業	14 15.6	22 24.4	1 1.1	47 52.2	6 6.7	90 100.0
公務員、教員	2 13.3	6 40.0	1 6.7	5 33.3	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	22 11.1	68 34.3	2 1.0	102 51.5	4 2.0	198 100.0
非正規雇用	12 12.1	28 28.3	3 3.0	50 50.5	6 6.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職	31 11.1	66 23.7	6 2.2	151 54.1	25 9.0	279 100.0
不明・無回答	8 22.9	6 17.1	0 0.0	12 34.3	9 25.7	35 100.0

(8) 同和問題の解決に向けて、今日的な課題に対応する取り組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	72 10.1	209 29.2	14 2.0	368 51.4	53 7.4	716 100.0
自営業	9 10.0	26 28.9	1 1.1	48 53.3	6 6.7	90 100.0
公務員、教員	1 6.7	5 33.3	1 6.7	7 46.7	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	14 7.1	70 35.4	4 2.0	106 53.5	4 2.0	198 100.0
非正規雇用	8 8.1	32 32.3	3 3.0	50 50.5	6 6.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職	32 11.5	69 24.7	5 1.8	146 52.3	27 9.7	279 100.0
不明・無回答	8 22.9	7 20.0	0 0.0	11 31.4	9 25.7	35 100.0

(9)大阪で生活する外国籍の住民が、安心して暮らせる環境を整えるための取組みの状況 (10)個人情報の保護に関して必要な取組みの状況

	思 改 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 化 し た と	わ か ら な い	無 不 明 答 ・	合 計	思 改 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 化 し た と	わ か ら な い	無 不 明 答 ・	合 計
市全体	58 8.1	212 29.6	13 1.8	383 53.5	50 7.0	716 100.0	177 24.7	196 27.4	48 6.7	242 33.8	53 7.4	716 100.0
自営業	6 6.7	29 32.2	1 1.1	48 53.3	6 6.7	90 100.0	21 23.3	24 26.7	5 5.6	33 36.7	7 7.8	90 100.0
公務員、教員	0 0.0	4 26.7	1 6.7	9 60.0	1 6.7	15 100.0	4 26.7	7 46.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	16 8.1	66 33.3	3 1.5	109 55.1	4 2.0	198 100.0	49 24.7	57 28.8	18 9.1	70 35.4	4 2.0	198 100.0
非正規雇用	13 13.1	27 27.3	4 4.0	49 49.5	6 6.1	99 100.0	33 33.3	25 25.3	6 6.1	29 29.3	6 6.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職	21 7.5	78 28.0	4 1.4	152 54.5	24 8.6	279 100.0	61 21.9	77 27.6	16 5.7	98 35.1	27 9.7	279 100.0
不明・無回答	2 5.7	8 22.9	0 0.0	16 45.7	9 25.7	35 100.0	9 25.7	6 17.1	3 8.6	9 25.7	8 22.9	35 100.0

学歴別でみると、「改善されたと思う」と答えた人の合計の割合が最も高いのは、すべての学歴で『(10)個人情報の保護に関して必要な取組みの状況』であり、「中学卒」が 17.6%、「高校卒」が 26.4%、「短大卒」が 24.2%、「大学卒」が 26.9%となっている。

一方で「悪化したと思う」と答えた人の割合が最も高いのは、すべての学歴で『(6) 老後を安心して暮らせるよう、高齢者の生活を支援するための取組みの状況』であり、「中学卒」が 21.3%、「高校卒」が 17.0%、「短大卒」が 20.8%、「大学卒」が 23.4%となっている。

【表 1－5－4】

【表 1－5－4 学歴別 個別の人権問題に関する行政の取組み状況の変化】

- (1) 非正規雇用など不安定な就労状態にある人の自立を支援するための取組み状況 (2) 人権侵害があった場合、それを救済するための制度と取組みの状況

	(上段:人、下段:%)							(上段:人、下段:%)					
	思 改 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 化 し た と	わ か ら な い	無 不 明 答 ・	合 計		思 改 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 化 し た と	わ か ら な い	無 不 明 答 ・	合 計
市全体	51 7.1	279 39.0	113 15.8	222 31.0	51 7.1	716 100.0		40 5.6	247 34.5	25 3.5	351 49.0	53 7.4	716 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	7 6.5	34 31.5	22 20.4	34 31.5	11 10.2	108 100.0		9 8.3	34 31.5	9 8.3	44 40.7	12 11.1	108 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中学校	23 8.3	104 37.7	39 14.1	90 32.6	20 7.2	276 100.0		20 7.2	77 27.9	8 2.9	151 54.7	20 7.2	276 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	10 6.7	59 39.6	17 11.4	54 36.2	9 6.0	149 100.0		6 4.0	50 33.6	4 2.7	79 53.0	10 6.7	149 100.0
4.大学、大学院	9 6.2	67 46.2	30 20.7	35 24.1	4 2.8	145 100.0		4 2.8	70 48.3	4 2.8	63 43.4	4 2.8	145 100.0
5.その他	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0		0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	2 5.7	12 34.3	5 14.3	9 25.7	7 20.0	35 100.0		1 2.9	13 37.1	0 0.0	14 40.0	7 20.0	35 100.0

(3) いじめや児童虐待を防止するための対応策など、子どもの人権を守るために必要な取組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	107 14.9	266 37.2	92 12.8	199 27.8	52 7.3	716 100.0
1. 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	13 12.0	34 31.5	16 14.8	31 28.7	14 13.0	108 100.0
2. 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	43 15.6	107 38.8	32 11.6	76 27.5	18 6.5	276 100.0
3. 短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	14 9.4	56 37.6	22 14.8	48 32.2	9 6.0	149 100.0
4. 大学、大学院	32 22.1	54 37.2	19 13.1	36 24.8	4 2.8	145 100.0
5. その他	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	5 14.3	12 34.3	3 8.6	8 22.9	7 20.0	35 100.0

(4) ドメスティック・バイオレンス(DV)やセクシュアル・ハラスメントなど、女性の人権を侵害する問題に対する取組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	139 19.4	234 32.7	41 5.7	250 34.9	52 7.3	716 100.0
1. 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	16 14.8	34 31.5	6 5.6	37 34.3	15 13.9	108 100.0
2. 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	63 22.8	79 28.6	15 5.4	102 37.0	17 6.2	276 100.0
3. 短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	21 14.1	52 34.9	10 6.7	57 38.3	9 6.0	149 100.0
4. 大学、大学院	35 24.1	56 38.6	7 4.8	43 29.7	4 2.8	145 100.0
5. その他	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	4 11.4	10 28.6	3 8.6	11 31.4	7 20.0	35 100.0

(5) 障害のある人の生活に必要な自立支援や雇用の促進などの取組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	132 18.4	207 28.9	62 8.7	261 36.5	54 7.5	716 100.0
1. 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	11 10.2	35 32.4	15 13.9	34 31.5	13 12.0	108 100.0
2. 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	64 23.2	69 25.0	15 5.4	108 39.1	20 7.2	276 100.0
3. 短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	26 17.4	34 22.8	17 11.4	63 42.3	9 6.0	149 100.0
4. 大学、大学院	24 16.6	59 40.7	10 6.9	48 33.1	4 2.8	145 100.0
5. その他	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	6 17.1	8 22.9	5 14.3	8 22.9	8 22.9	35 100.0

(6) 老後を安心して暮らせるよう、高齢者の生活を支援するための取組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	75 10.5	253 35.3	144 20.1	191 26.7	53 7.4	716 100.0
1. 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	12 11.1	37 34.3	23 21.3	21 19.4	15 13.9	108 100.0
2. 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	31 11.2	101 36.6	47 17.0	79 28.6	18 6.5	276 100.0
3. 短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	15 10.1	41 27.5	31 20.8	53 35.6	9 6.0	149 100.0
4. 大学、大学院	13 9.0	62 42.8	34 23.4	32 22.1	4 2.8	145 100.0
5. その他	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	4 11.4	10 28.6	8 22.9	6 17.1	7 20.0	35 100.0

(7) HIV感染者やハンセン病回復者などの人権問題やそうした人々の生活を支援するための取組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	89 12.4	196 27.4	13 1.8	367 51.3	51 7.1	716 100.0
1. 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	12 11.1	29 26.9	4 3.7	50 46.3	13 12.0	108 100.0
2. 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	32 11.6	76 27.5	2 0.7	149 54.0	17 6.2	276 100.0
3. 短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	19 12.8	30 20.1	4 2.7	87 58.4	9 6.0	149 100.0
4. 大学、大学院	18 12.4	55 37.9	3 2.1	65 44.8	4 2.8	145 100.0
5. その他	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	7 20.0	5 14.3	0 0.0	15 42.9	8 22.9	35 100.0

(8) 同和問題の解決に向けて、今日的な課題に対応する取組みの状況

	思 改 う 善 さ れ た と	変 わ ら な い	思 悪 う 化 し た と	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	72 10.1	209 29.2	14 2.0	368 51.4	53 7.4	716 100.0
1. 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	13 12.0	30 27.8	5 4.6	46 42.6	14 13.0	108 100.0
2. 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	26 9.4	73 26.4	5 1.8	155 56.2	17 6.2	276 100.0
3. 短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	11 7.4	40 26.8	2 1.3	86 57.7	10 6.7	149 100.0
4. 大学、大学院	14 9.7	59 40.7	2 1.4	66 45.5	4 2.8	145 100.0
5. その他	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	7 20.0	6 17.1	0 0.0	14 40.0	8 22.9	35 100.0

(9)大阪で生活する外国籍の住民が、安心して暮らせる環境を整えるための取組みの状況

(10)個人情報の保護に関して必要な取組みの状況

	思改 う善 された と	変 わら ない	思悪 う化 した と	わ から ない	無不 回明 答・	合 計	思改 う善 された と	変 わら ない	思悪 う化 した と	わ から ない	無不 回明 答・	合 計
市全体	58 8.1	212 29.6	13 1.8	383 53.5	50 7.0	716 100.0	177 24.7	196 27.4	48 6.7	242 33.8	53 7.4	716 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	11 10.2	31 28.7	5 4.6	49 45.4	12 11.1	108 100.0	19 17.6	29 26.9	10 9.3	35 32.4	15 13.9	108 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	28 10.1	74 26.8	3 1.1	154 55.8	17 6.2	276 100.0	73 26.4	68 24.6	23 8.3	94 34.1	18 6.5	276 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	7 4.7	39 26.2	1 0.7	93 62.4	9 6.0	149 100.0	36 24.2	39 26.2	6 4.0	59 39.6	9 6.0	149 100.0
4.大学、大学院	9 6.2	59 40.7	4 2.8	69 47.6	4 2.8	145 100.0	39 26.9	52 35.9	7 4.8	43 29.7	4 2.8	145 100.0
5.その他	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	2 5.7	7 20.0	0 0.0	18 51.4	8 22.9	35 100.0	10 28.6	5 14.3	2 5.7	11 31.4	7 20.0	35 100.0

外国籍住民とのつきあいの度合別にみると、『(9)大阪で生活する外国籍の住民が、安心して暮らせる環境を整えるための取組みの状況』では、すべてのつきあいの度合で「変わらない」「わからない」と答えた人が大多数を占めている。

「改善されたと思う」と答えた人の割合は、「5.となり近所や地域に、つきあいのある外国籍住民はいない」の 9.4%が最も高く、次いで「6.となり近所や地域に、外国籍住民はいない」が 8.8%、「3.家の外で立ち話をする外国籍住民がいる」が 7.1%となっている。

一方で、「悪化したと思う」と答えた人の割合は、「1.困ったときに助け合う外国籍住民がいる」と「5.となり近所や地域に、つきあいのある外国籍住民はいない」がともに 2.4%と最も高くなっている。【表 1－5－5】

【表 1－5－5 外国籍住民とのつきあいの度合別】

問 9－(9)「大阪で生活する外国籍の住民が、安心して暮らせる環境を整えるための取組みの状況」

	思改 う善 された と	変 わら ない	思悪 う化 した と	わ から ない	無不 回明 答・	合 計
市全体	58 8.1	212 29.6	13 1.8	383 53.5	50 7.0	716 100.0
1.困ったときに助け合う外国籍住民がいる	0 0.0	23 54.8	1 2.4	17 40.5	1 2.4	42 100.0
2.家に招いたり、招かれたりする外国籍住民がいる	3 5.7	29 54.7	1 1.9	17 32.1	3 5.7	53 100.0
3.家の外で立ち話をする外国籍住民がいる	7 7.1	39 39.8	1 1.0	45 45.9	6 6.1	98 100.0
4.あいさつを交わす外国籍住民がいる	7 4.1	65 38.0	2 1.2	89 52.0	8 4.7	171 100.0
5.となり近所や地域に、つきあいのある外国籍住民はいない	24 9.4	70 27.5	6 2.4	140 54.9	15 5.9	255 100.0
6.となり近所や地域に、外国籍住民はいない	21 8.8	58 24.4	4 1.7	139 58.4	16 6.7	238 100.0
不明・無回答	5 8.6	19 32.8	1 1.7	22 37.9	11 19.0	58 100.0

※問 29 は日本国籍の方のみ回答となっているため、問 25～34 のうち問 29 のみ無回答であったものについては、外国籍住民の方であると推測し、その方の問 9－(9)の回答を除いて集計した。

1-6. 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況

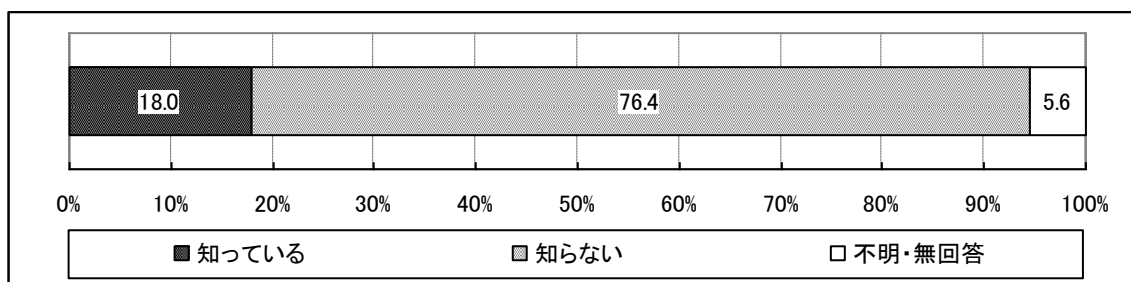
問 10 大阪市では、各区役所で人権相談窓口を開設し、担当の職員が人権侵害などの相談に応じながら、相談者とともに解決方法を考え、適切なアドバイスを行うほか、相談内容に応じた専門相談機関を紹介・取次ぐなどの方法で相談者を支援しています。あなたは、この相談窓口をご存知ですか。(〇は1つ)

【表 1-6-1 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】

(上段:人、下段:%)

	知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	129 18.0	547 76.4	40 5.6	716 100.0

【図 1-6 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】



各区役所に開設している人権相談窓口の認知について尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合は 18.0%であるのに対し、「知らない」は 76.4%となっている。

性別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、男性 25.9%、女性 11.4%となっている。

年齢別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、60 歳代が 30.6%で最も高く、次いで 70 歳以上が 23.2%となっている。

【表 1-6-2】

【表１－６－２ 性別・年齢別 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】

(上段:人、下段:%)

		知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答 ・	合 計
市全体		129 18.0	547 76.4	40 5.6	716 100.0
性 別	男性	78 25.9	213 70.8	10 3.3	301 100.0
	女性	44 11.4	316 82.1	25 6.5	385 100.0
	不明・無回答	7 23.3	18 60.0	5 16.7	30 100.0
年 齢 別	20歳代	8 11.3	61 85.9	2 2.8	71 100.0
	30歳代	13 9.5	121 88.3	3 2.2	137 100.0
	40歳代	17 16.3	84 80.8	3 2.9	104 100.0
	50歳代	11 10.8	81 79.4	10 9.8	102 100.0
	60歳代	41 30.6	90 67.2	3 2.2	134 100.0
	70歳以上	32 23.2	92 66.7	14 10.1	138 100.0
	不明・無回答	7 23.3	18 60.0	5 16.7	30 100.0

職業別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「家事専業・学生・無職」が21.1%で最も高く、次いで「自営業」が18.9%となっている。【表１－６－３】

【表１－６－３ 職業別 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】

(上段:人、下段:%)

	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答 ・	合 計
市全体	129 18.0	547 76.4	40 5.6	716 100.0
自営業	17 18.9	68 75.6	5 5.6	90 100.0
公務員、教員	1 6.7	13 86.7	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用	30 15.2	164 82.8	4 2.0	198 100.0
非正規雇用	17 17.2	77 77.8	5 5.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職	59 21.1	202 72.4	18 6.5	279 100.0
不明・無回答	5 14.3	23 65.7	7 20.0	35 100.0

学歴別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「高校卒」が20.3%で最も高く、次いで「大学卒」が19.3%となっている。【表１－６－４】

【表 1－6－4 学歴別 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】

(上段:人、下段:%)

	知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	129 18.0	547 76.4	40 5.6	716 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	19 17.6	78 72.2	11 10.2	108 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	56 20.3	208 75.4	12 4.3	276 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	19 12.8	123 82.6	7 4.7	149 100.0
4.大学、大学院	28 19.3	113 77.9	4 2.8	145 100.0
5.その他	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	5 14.3	24 68.6	6 17.1	35 100.0

1－7. 専門相談員による人権相談の認知状況

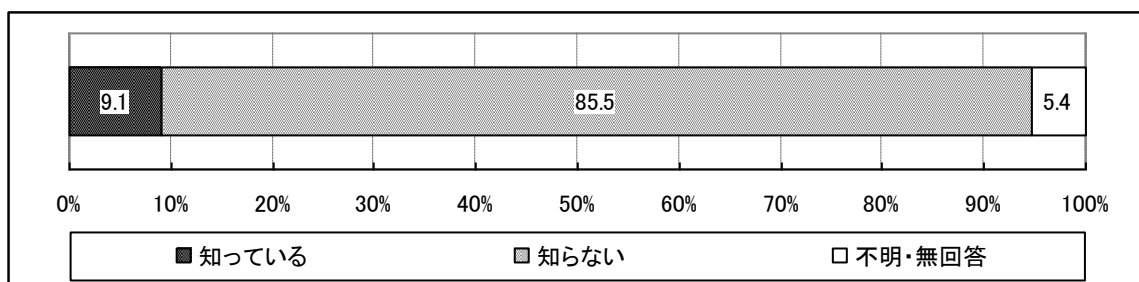
問 11 大阪市では、平成 22（2010）年 4 月から、専門相談員による人権相談を実施しています。平日の昼間だけでなく、平日夜間や土・日・祝日にも電話または面談による相談を実施しているほか、区役所・市民交流センターを専門相談員が巡回し、面談による相談に応じています。あなたは、この相談窓口をご存知ですか。（○は 1 つ）

【表 1－7－1 専門相談員による人権相談の認知状況】

(上段:人、下段:%)

	知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	65 9.1	612 85.5	39 5.4	716 100.0

【図 1－7 専門相談員による人権相談の認知状況】



専門相談員による人権相談の認知について尋ねたところ、「知っている」とえ答えた人の割合は 9.1% であるのに対し、「知らない」は 85.5% となっている。

性別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、男性 13.3%、女性 6.0% となっている。

年齢別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、70歳以上が16.7%と最も高く、次いで60歳代が14.2%となっている。【表1-7-2】

【表1-7-2 性別・年齢別 専門相談員による人権相談の認知状況】

		(上段:人、下段:%)			
		知っている	知らない	無不明 回答・	合計
市全体		65 9.1	612 85.5	39 5.4	716 100.0
性別	男性	40 13.3	252 83.7	9 3.0	301 100.0
	女性	23 6.0	337 87.5	25 6.5	385 100.0
	不明・無回答	2 6.7	23 76.7	5 16.7	30 100.0
年齢別	20歳代	4 5.6	65 91.5	2 2.8	71 100.0
	30歳代	7 5.1	127 92.7	3 2.2	137 100.0
	40歳代	5 4.8	96 92.3	3 2.9	104 100.0
	50歳代	5 4.9	87 85.3	10 9.8	102 100.0
	60歳代	19 14.2	113 84.3	2 1.5	134 100.0
	70歳以上	23 16.7	101 73.2	14 10.1	138 100.0
	不明・無回答	2 6.7	23 76.7	5 16.7	30 100.0

職業別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「公務員、教員」が13.3%と最も高く、次いで「家事専業・学生・無職」が11.5%となっている。【表1-7-3】

【表1-7-3 職業別 専門相談員による人権相談の認知状況】

		(上段:人、下段:%)			
		知っている	知らない	無不明 回答・	合計
市全体		65 9.1	612 85.5	39 5.4	716 100.0
自営業		9 10.0	76 84.4	5 5.6	90 100.0
公務員、教員		2 13.3	12 80.0	1 6.7	15 100.0
民間正規雇用		12 6.1	183 92.4	3 1.5	198 100.0
非正規雇用		9 9.1	85 85.9	5 5.1	99 100.0
家事専業・ 学生・無職		32 11.5	229 82.1	18 6.5	279 100.0
不明・無回答		1 2.9	27 77.1	7 20.0	35 100.0

学歴別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「中学卒」が12.0%と最も高く、次いで「高校卒」が10.9%となっている。【表1-7-4】

【表１－７－４ 学歴別 専門相談員による人権相談の認知状況】

(上段:人、下段:%)

	知 つ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	65 9.1	612 85.5	39 5.4	716 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	13 12.0	85 78.7	10 9.3	108 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	30 10.9	234 84.8	12 4.3	276 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	10 6.7	132 88.6	7 4.7	149 100.0
4.大学、大学院	11 7.6	130 89.7	4 2.8	145 100.0
5.その他	1 33.3	2 66.7	0 0.0	3 100.0
不明・無回答	0 0.0	29 82.9	6 17.1	35 100.0